経済産業省

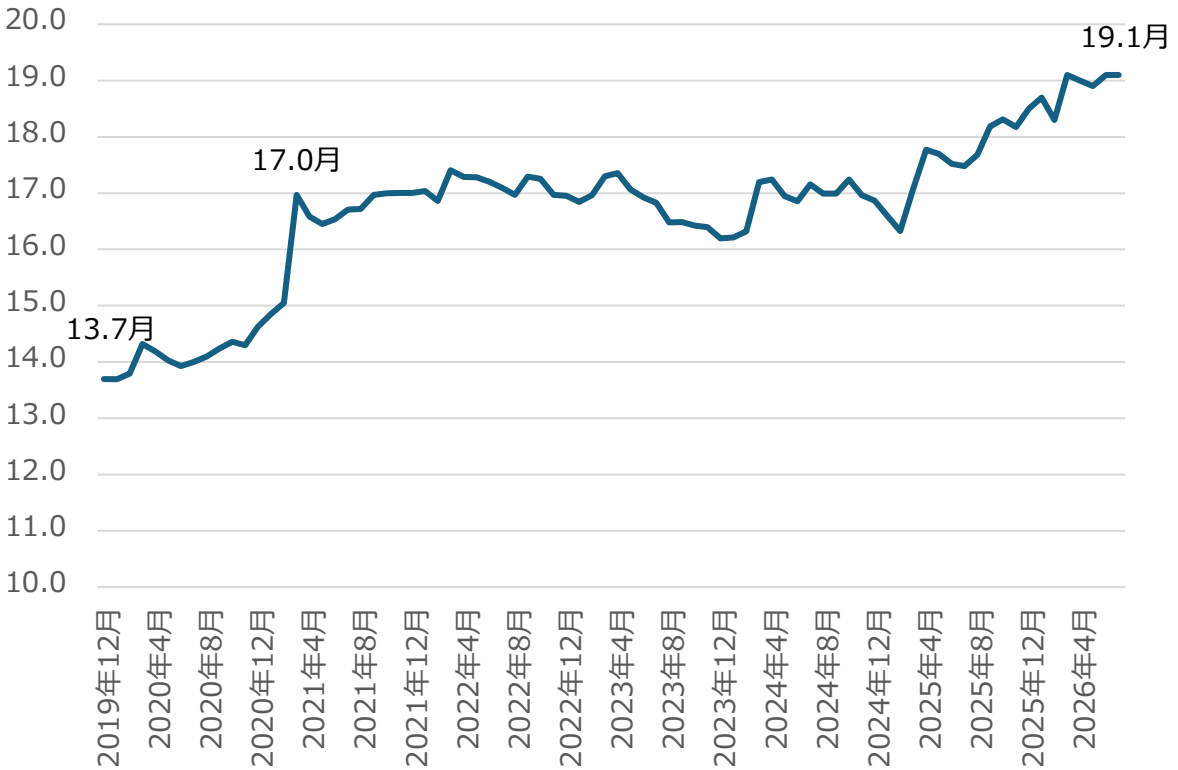
資料2

17の戦略分野を支える建設分野の供給力に関する課題認識について

17の戦略分野を支える建設分野の供給力に関する課題認識①

- 大手建設会社における**手持ち工事月数は上昇傾向にある。**
- また、**設備投資の実績が当初計画を下回った場合の要因として「工期の遅れ」を挙げる企業の割合が全産業計で3割を超え、一部では過半数を超えるなど、建設業の供給力不足が成長投資のボトルネックとなっている**。

大手50社の手持ち工事月数の推移



※手持工事月数：調査期日の未消化工事高を、調査期日までの12カ月平均の施工高で除した数値をいう。

（出典）国土交通省建設工事受注動態統計調査報告（大手50社調査）から作成。

設備投資の実績が当初計画を下回った場合の要因

（単位、%）

	社数	1. 工事費高騰に伴う見直し	2. 工期の遅れ	3. 投資内容の精査、無駄の見直し	4. もともと確度の低かった投資の剥落	5. 国内・海外景気の減速	6. 国際的な政策の不確実性、地政学リスク	7. 金利上昇	8. 当初計画を下回らず/計画の押し下げなし	9. その他
製造業合計	275	10	34.9	52.4	23.6	5.1	1.5	0.4	23.6	2.5
食品	18	5	44.4	38.9	11.1				33.3	
繊維	9	11	55.6	44.4	44.4				22.2	
紙・パルプ	11	18	45.5	36.4	27.3				36.4	
化学	40	5	25.0	57.5	32.5			2.5	20.0	2.5
石油	3	33	33.3	66.7						
窯業・土石	16	6	43.8	62.5	31.3				18.8	
鉄鋼	17	11	41.2	47.1	17.6	5.9			23.5	5.9
非鉄金属	13		38.5	53.8	30.8	15.4	7.7		23.1	7.7
一般機械	41	19	39.0	46.3	22.0	4.9			24.4	
電気機械	33	6	24.2	57.6	24.2	9.1	3.0		30.3	
精密機械	8		25.0	37.5	12.5				50.0	
輸送用機械	35	2	40.0	68.6	20.0	2.9	2.9		11.4	5.7
その他製造業	31	22	25.8	45.2	19.4	16.1	3.2		22.6	6.5
非製造業合計	368	17	27.4	36.4	24.5	0.8	0.3	1.6	37.2	3.0
電力・ガス	44	9	31.8	45.5	18.2				36.4	2.3
建設	49	6	6.1	42.9	34.7	2.0			34.7	8.2
不動産	53	22	30.2	32.1	26.4	1.9		1.9	43.4	
卸売・小売	73	24	12.3	28.8	26.0	1.4			42.5	4.1
運輸	87	20	44.8	36.8	23.0		1.1	5.7	29.9	1.1
通信・情報	30	3	36.7	50.0	20.0				36.7	
リース	9	22	22.2	33.3	22.2				33.3	11.1
サービス	20	30	25.0	25.0	20.0				45.0	5.0
その他非製造業	3	33	66.7						33.3	
全産業合計	643	14	30.6	43.2	24.1	2.6	0.8	1.1	31.4	2.8

出典：日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果（大企業）」2026年6月

17の戦略分野を支える建設分野の供給力に関する課題認識②

- 発注者側からは、**供給力不足による建設分野での受注難や工期延長が成長投資を増やす明確なボトルネックとの声が**あり、**建設分野の供給力強化が成長戦略の成否を左右し得る状況**。
- **成長戦略の実効性確保の観点から、建設分野の人材確保など、供給力向上のための抜本的な対策が必要**。

発注者側の課題認識

- 成長のエンジンは、設備投資の拡大。工事に要する工期の長期化が投資決定の最大のボトルネックとなっている。（製鉄業）
- 建設会社に提示を受けた見積額は、４年前に比べて約2.2倍に高騰。建設工期も、人手不足もあり、当時に比べて、18か月から26か月に長期化している。こうした建設費や工期の問題が、日本への投資についての意思決定を行う上で大きな支障になりうる。（半導体産業）
- 建設会社から、1年前の当初見積もりから、約２倍となる追加見積が提示された。こうした追加コストは日本でのプロジェクト全体の競争力が失われるため、要因を理解したい。工期も、中々コミットされない。韓国の競合他社は需要増に迅速に対応しており、建設スケジュールも速い。（半導体産業）
- 同じ建屋を作ろうとした場合に、ベトナムのほうが立ち上げ期間が短い。日本は設計段階でも時間がかかる。（製造業）
- 特に半導体工場、電池工場、データセンターでは特殊な電気・空調工事が必要なため、限られた専門サブコンの確保が最大のボトルネックとなっている。建設費はコロナ前比で体感3～4倍に上昇しており、特に電気・空調分野の高騰が著しい。（電池産業）
- 最大のボトルネックは、建設作業員全般の不足ではなく、電気・空調設備の設計や施工管理を担う高度な専門人材、特に電気設備工事を担う技術者の不足にある。半導体工場やデータセンターなど高度な設備を要する案件が増加する中、限られた専門人材の奪い合いが起きており、工期への影響が生じている。（電池産業）